

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	環境政策課	職	課長	氏名	吉田 雅英
評価者	組織	環境政策課	職	課長	氏名	西出 久範

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	豊かな水環境の保全	公共用水域等の環境基準達成率 (達成/測定)	%	92(58/63) (R7)	90(57/63) (R3)	90(57/63) (R4)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	公共用水域等の水質保全	%	92(58/63) (R7)	90(57/63) (R3)	90(57/63) (R4)	閉鎖性水域水環境保全事業費	県民	3,000	2,987	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 閉鎖性水域水環境保全事業費	事業開始年度 平成24年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 水質汚濁防止法	

作	組	織	環境政策課		
成	職	氏名	主幹 渡辺 潤		
者	電話番号	076 - 225 - 1491 内線 4269			

事業の背景・目的

湖沼などの閉鎖性水域は、水が滞留し、流入した汚濁物質が蓄積しやすいため、全国的にも水質改善に苦慮しているところである。

河北潟をはじめとする3湖沼において、工場・事業場に対する排水規制の強化や、市町への下水道などの生活排水処理施設の整備を支援するほか、農耕地等からの肥料の流出を軽減する緩効性肥料への切り替えなど、汚濁の原因となる物質の流入を削減する取組を進めてきたことにより、徐々に水質改善が図られてきたところであるが、環境基準を達成するには至っていない。

→生活排水処理施設の普及率 河北潟流域 37.8% (H6)→99.2% (接続率95.9%) (R4)
 緩効性肥料の普及率 河北潟流域 47% (H21) →92 % (R4)
 河北潟の水質 75%値:11 mg/L(H6,H8) →6.5 mg/L(R4) 環境基準5 mg/L

そのため、従来に取り組みに加え、水質浄化材の実証実験、水生植物による水質浄化の調査研究、県民への水質保全に関する普及啓発活動等を実施することで、一層の水質改善を図り、環境基準達成を目指す。

→水質浄化材
 H18～H20 環境省環境技術実証モデル事業(民間提案の6技術について試験検証)
 H21～H23 河北潟環境技術実証事業(上記で選定された3技術の実用化について検証)
 H24 水質浄化材を作製(H25～H27水質浄化効果検証)
 H28 水質浄化材を改良(H29～水質浄化効果・耐久性について検証中)

事業の概要

1 水質浄化技術の活用
 水質浄化材を改良し、継続的に水質浄化効果(COD・窒素・リン除去率)の検証を実施(H28～) 浄化材の点検管理、耐久性の検証 (CODとは:海や湖における有機物による水質汚濁を表す指標)

2 水辺環境の向上
 湖岸の植生保全(外来種の除去、ヨシ・アサザの保全等)
 水質保全をテーマとした見学会やワークショップ等による普及啓発活動

施策・課題の状況						
施策	豊かな水環境の保全			評価	B	
課題	公共用水域等の水質保全					
	指標	公共用水域等の環境基準達成率(達成/測定)			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	92	92	83	89	90	90

事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	3,000	3,000	3,076	3,000	3,000
	決算	2,914	2,956	3,076	2,988	2,987
一般	予算	1,000	1,000	1,077	1,000	1,000
財源	決算	918	957	1,077	990	990
事業費累計		49,836	52,792	55,868	58,856	61,843

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	

事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 水質浄化材(平成24年度設置)を平成28年度に改良し、平成29年度から改めて効果を検証したところ、6年間の平均でCODを20%低減でき、改良前と比べても一定の水質浄化効果が得られている。 COD低減率 H25～H27の3年間平均:14% H29～R4の6年間平均:20%
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 引き続き、浄化材の水質改善効果や、耐久性、メンテナンス性について検証を重ね、実用化の可能性について検討するとともに、水生植物の植生保全管理を行うなど普及啓発に取り組む。